

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

570

国際交流事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	5	国際交流の推進
施策	1	国際交流の推進
取組方針	3	地域レベルの国際交流推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		国際交流費	
	大事業		国際交流事業	
	中事業		国際交流事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 国際交流課 磯部 典宏 435-1010
事業実施の根拠法令	無		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	地域レベルでの国際交流の進展を図るため。		地域レベルでの国際交流の進展を図るため、外国語講座等を実施する。			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		英語、中国語、韓国語の初級クラス及び英会話クラブ応用編を実施	英語、中国語、韓国語の初級クラス及び英会話クラブ応用編を実施	英語、中国語、韓国語の初級クラス及び英会話クラブ応用編を実施	英語、中国語、韓国語の初級クラス及び英会話クラブ応用編を実施	英語、中国語、韓国語の初級クラス及び英会話クラブ応用編を実施

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	11	11	11	10	11	11	11	0	11	0
伸び率(%)	△94.5%	0%	0%	△9.1%	0%	10%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,236	3,996	3,544	3,544	3,504	3,345	2,867	0	2,867
	正規職員以外	1,415	1,354	1,131	1,131	824	824	824	0	824
	小計	5,651	5,350	4,675	4,675	4,328	4,169	3,691	0	3,691
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	6	8	6	7	22	14	20	0	20	0
一般財源(税等)	5	3	5	3	△11	△3	△9	0	△9	0
所要人数(人)	正規職員	0.53	0.50	0.44	0.44	0.44	0.42	0.36	0.00	0.36
	正規職員以外	0.57	0.57	0.51	0.51	0.38	0.38	0.38	0.00	0.38
主な予算内訳	消耗品費 11千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
英語、中国語、韓国語講座の開催数		回	目標値	76	76	76	76	
			実績値	76	76	76		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	
英語、中国語、韓国語講座の応募人数		人	目標値	100	100	50	50	
			実績値	115	101	108		
			達成度(%)	115%	101%	216%	%	
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本市の姉妹都市・友好都市先であるカナダ、中国、韓国の出身者をそれぞれ非常勤職員として採用し、通訳業務等の日常業務を行う中、語学教室（英語・中国語・韓国語）を実施している。当該事業は、市民の国際化を進める上からも、事業内容及びコスト面の関係から現状維持の方向で実施していきたい。
見直し・改善内容	今後、語学講座のあり方については、外国語の習得だけではなく、異文化への理解を深めていただくためにも、外国の文化・慣習などを紹介するなど、当該事業の充実を図りたい。